

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01474

研究課題名（和文）原発再稼働をめぐる地域政治過程の比較事例研究

研究課題名（英文）A Comparative Case Study of Regional Political Processes Concerning the Resumption of Nuclear Power Plant Operations

研究代表者

出水 薫（Kaoru, IZUMI）

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：20294861

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、主に地方紙を中心とした文献調査によって、九州電力の川内原発、玄海原発と、四国電力の伊方原発の再稼働事例を比較検討することで、原発再稼働過程に共通する局面を類型化し、再稼働の合意形成における共通する要素を特定した（出水「伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析」）。さらに、検討の結果、知事選挙において再稼働問題は、実質的な争点にはならないことが明らかになったため、この点については論文などにまとめられなかった。以上を踏まえ、本研究は、原発再稼働という争点をめぐる自治体内、および自治体間の合意形成の三事例の比較検討を通して、自治体政治過程研究の発展に貢献できたと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、九州電力の川内原発、玄海原発と、四国電力の伊方原発の再稼働事例を比較検討することで、原発再稼働過程に共通する局面を類型化し、再稼働の合意形成における共通する要素（環境条件など）を特定した。他方で、知事選挙において再稼働問題は、実質的な争点にはならないことを確認した。これらは学術的には、自治体政治過程研究、ならびに自治体選挙研究に、新たな知見を加えるものであり、それらの発展に貢献できたと言える。また原発再稼働をめぐる自治体の動向は、社会的にも高い関心と呼ぶ問題であり、その関心に即した情報を提供できたという点において社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：By comparing the cases of Kyushu Electric Power's Sendai and Genkai nuclear power plants and Shikoku Electric Power's Ikata nuclear power plant, this study (1) typified common aspects of the nuclear power plant restart process and (2) identified common elements in the formation of consensus for restarting the plants. Furthermore, (3) as a result of the study, it became clear that the issue of restarting nuclear power plants was not a substantive issue in the gubernatorial election, and this point could not be summarized in a paper or other means. Based on the above, it can be said that this study contributed to the development of research on municipal political processes through a comparative study of three cases of consensus building within and among municipalities over the issue of restarting nuclear power plant operations.

研究分野：政治学

キーワード：自治体 原発 政治過程 再稼働 事例研究 比較研究

## 1. 研究開始当初の背景

政治学的背景としては、自治体政治論の必要性和重要性が提起されているが、先行研究は、主に都道府県を対象としているため、本研究のように、基礎自治体を含めた前述の「四者関係」について自治体内および自治体間の過程を検討することで、さらに緒についたばかりの自治体政治研究を進展させる必要があった。

研究開始時の先行研究の状況は次のとおりであった。旧来の自治体行政論や国・自治体関係論ではなく、2000年代以降の分権改革の進行を踏まえつつ、自治体政治論が必要であるという認識は、曾我謙悟・待鳥聡史(2007)『日本の地方政治 - 二元代表制政府の政策選択 - 』や、馬渡剛(2010)『戦後日本の地方議会』、砂原庸介(2011)『地方政府の民主主義』によって政治学研究において共有されるようになってきていた。ただこれらの諸研究は、都道府県を対象とするものであり、都道府県と市町村、都道府県相互の関係性を反映するような地域政治過程研究は、まだ本格的に展開されてはいなかった。原発をめぐる諸領域の研究は、一定の蓄積があり、例えば科学技術史では、吉岡斉(2011)『新版 原子力の社会史 その日本的展開』が日本の原発をめぐる通史の「標準」としてあった。また、いわゆる「NIMBY シンドローム」との関連では、例えば清水修二(1999)『NIMBY シンドローム考』などがあった。政治学では、国政次元での政策研究として、例えば大山耕輔(2002)『エネルギー・ガバナンスの行政学』や、政治運動論的観点からの本田宏(2005)『脱原子力の運動と政治』などがあった。しかしそれらは、福島第一原発事故以前の時期を主な対象としており、上記(1)のような認識を踏まえた自治体政治研究的観点のものではなかった。福島第一原発事故により、原発をめぐる諸分野の研究が活発におこなわれるようになった。社会学的な観点からは、例えば関沼博(2011)『「フクシマ」論』などがあった、地域経済論の観点から若狭湾周辺の原発事例を検討した小野一(2016)『地方自治と脱原発』などがあった。科学技術社会論の観点からは、Richard Hindmarsh ed. (2013), "Nuclear Disaster at Fukushima Daiichi"などもあった。さらに政治学の分野では、本田宏・堀江孝司編(2014)『脱原発の比較政治学』などがあった。本研究との関連では、辻中豊編(2016)『大震災に学ぶ社会科学第1巻 政治過程と政策』と、城山英明編(2015)『大震災に学ぶ社会科学第3巻 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』は重要であった。ただし、所収の論文は、基本的に本研究のような位置づけをもつ比較事例研究ではなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は二つあった。第一は原発再稼働という争点をめぐる自治体内、および自治体間の合意形成の三事例比較検討により、自治体政治過程研究を進展させることである。本研究では、特に原発30キロ(UFZ)圏内自治体の首長(市町長)と議会、ならびに原発立地県の知事と議会の四者関係に着目する。それにより、主に都道府県を対象としてきた先行研究を補完することを目指した。第二は、自治体選挙過程の研究を進展させることである。原発の再稼働は、きわめて対立的な争点であるがゆえに、争点化を回避する動きがある一方で、状況によっては、それが選挙連合の形成や、組織動員に影響を与える場面も生じることがある。そのような動態を比較検討することで、とりわけ利益団体と政党、議会内会派など自治体選挙における集票ネットワークならびに選挙連合の形成について研究を進展させることを企図した。

## 3. 研究の方法

本研究期間内「地方紙」を中心とした文献調査、ならびに関係者へのインタビュー調査により、九州電力川内原発と玄海原発、四国電力の伊方原発の再稼働の事例を比較検討し、原発再稼働過程に共通する局面を類型化する。また、再稼働の合意形成における共通する要素(環境条件など)を特定する。さらに、知事選挙における争点化のあり方、集票ネットワークや選挙連合形成への影響について、事例間で共通する要素を抽出する。その上で、可能な限り、先行研究の知見を対照させて一般化を試みるという計画であった。

しかし コロナ禍により、インタビュー調査は断念せざるをえなかった。また 研究の過程で知事選挙における争点としての影響を比較検討することができるほど、共通して選挙の主要争点になるわけではないことが判明した。

#### 4 . 研究成果

( 1 ) 研究期間中に発表したものは以下のとおりである。

論文 ( すべて単著 )

「伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析」、『法政研究』第 87 巻第 1 号、2020 年、1 - 35 ページ

「佐賀県下小選挙区における自民全敗現象の検討」、『地方政治研究・地域政治研究』第 9 号、2022 年、1 - 7 頁 県知事選挙への影響の検討からの派生的成果

口頭報告 ( すべて単独 )

「知事選挙における原発再稼働問題の影響 - 3 事例からの比較検討 - 」九州大学政治研究会、審査なし、2019 年 11 月 16 日、九州大学伊都キャンパス法学研究院大会議室

「伊方原発再稼働をめぐる地域政治過程の検討」九州政治研究者フォーラム、審査なし、2019 年 9 月 7 日 ( 大分県由布市 )

‘ Considering Cases about Local Political Process in Restarting Operation of Nuclear Power Plant in Japan ’, GS02.14 New Approaches to Understand Japanese Politics, Jul. 22 2019, IPSA the 25th World Congress (Brisbane Convention & Exhibition Centre), Brisbane, Australia 審査あり

( 2 ) 本研究は、主に地方紙を中心とした文献調査によって、九州電力の川内原発、玄海原発と、四国電力の伊方原発の再稼働事例を比較検討することで、 原発再稼働過程に共通する局面を類型化し、 再稼働の合意形成における共通する要素を特定した ( 出水「伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析」)。さらに 検討の結果、知事選挙において再稼働問題は、実質的な争点にはならないことが明らかになったため、この点については論文などにまとめられなかった。以上を踏まえ、本研究は、原発再稼働という争点をめぐる自治体内、および自治体間の合意形成の三事例の比較検討を通じて、自治体政治過程研究の発展に貢献できたと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 出水薫	4. 巻 87・1
2. 論文標題 伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4061277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------